

平成29年度小松島市重要事業実施に伴う政策等の形成過程説明シート

事務事業名	観光・イベント振興事業			整理番号	— —
				担当課係	産業振興課 企業振興・商工港湾担当
事業予算費目	款	7	商工費	記入者職・氏名	
	項	1	商工費	内線等	426
	目	4	観光費	事業区分	経常事業
	大業	2	観光・イベント振興事業	事業期間	平成 年 ~ 年度
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）				
根拠法令等					

■事業の概要・全体計画等（政策の発生源、提案に至るまでの理由）

魅力ある小松島市を目指して観光振興事業に取り組み、小松島市をPRし、小松島市への訪問者を増やしていく。

事業の内容	手段（計画している主な活動の内容、手段、手順）
	小松島港まつりへの運営補助や観光パンフレットの作成・ホームページの充実等を実施する。
事業の目的	効果（事業実施によってどういう状態・結果に結びつけるか）
	小松島市の魅力を発信し、交流人口の増加を目的とし本市の観光資源や物産のPRを実施する。

■総合計画(前期基本計画)との整合性

事業目的が総合計画(前期基本計画)上の施策に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> いる	総合計画(前期基本計画)上の位置付け	基本目標	7. 活気あふれるまちづくり
	<input type="checkbox"/> いない		大項目	③ 未来への活力を育むまちづくり
			中項目	7-2観光交流によるにぎわい創出
			小項目	地域資源をいかした観光振興
<p>(理由)</p> <p>人口減少が続いている現状に際し、まずは交流人口を増やすことが課題となっている。成果指標においても、年間観光客入込数が示されており、本市の魅力を発信する本事業は総合計画との整合性が図られている。</p>				

■他の自治体の類似する政策との比較検討

外国人観光客の取り込みをはじめ、近年の国の施策とも合致しており、全国的に観光事業は注目されている。各自治体とも交流人口の確保に向けイベントや広報活動による観光PRに取り組んでいる。

■市民参加の実施の有無とその内容 (有)・無) ○を入れてください。

事業の対象	対象(誰、何を対象にしているのか)
	NPO法人及び市民
事業の意図	意図(事業の狙いはなにか、対象をどう変えるのか)
	平成28年度より新たにNPO法人「小松島市観光ボランティアガイド協会」も発足しており、自主事業や観光パンフレットの監修等とともに実施していく。
事業に対する関係者から要望等意見はどのようなものが寄せられているか	(市民、議会、事業対象者、意識調査等事業関係者からどのような意見・要望があるか)
	観光ボランティアによるご当地ツアーを引き続き実施して欲しいとの要望が来ている。小松島市観光資源活用については、市民の期待も大きい。
事業を取り巻く状況等は、今後どう変化しますか?	(社会状況、根拠法令、規制緩和、周辺の状況等は今後どのように変化していくか)
	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、国も外国人旅行者の受け入れ増加に向け重点を置いており全国的な競争となっている。近年は、その地域ならではの「体験」や「食事」等、体験型観光が注目されている。

■事務事業に係るコスト・財源措置・将来に渡るコスト計算、有効性について

		全体計画	29年度	30年度	31年度	32年度以降	最終年度	
全体コスト	財源内訳	国 県 支 出 金	1,996	1,996				
		地 方 債	0	0				
		その他(利用者負担等)	0	0				
		一 般 財 源	9,418	9,418				
	A 直接事業費(千円)	11,414	11,414	0	0	0	0	
	人件費	正 規 職 員 数	2.00 人	2.00 人	人	人	人	人
		職 員 人 件 費 ①	13,008	13,008				
		臨 時 ・ 嘱 託 職 員 数	0.00 人	0.00 人	人	人	人	人
		臨 時 ・ 嘱 託 職 員 の 賃 金 等 ②	0	0				
	B 人件費計(千円)①+②	13,008	13,008	0	0	0	0	
A + B	24,422	24,422	0	0	0	0		
有効性について	① この事務事業を行わない場合の影響はありますか?	<input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> a ない	理由	交流人口の獲得は、地域への経済効果が見込める為影響はある。				
	② 類似事業との整理統合はできないか?	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> a できる	理由	他に類似事業はない。				
	③ 成果をさらに向上させる余地はありますか?	<input type="radio"/> ない <input checked="" type="radio"/> a ある	理由	観光行政については、ひとつの団体で取り組むよりも、広域でエリアとして取り組む方が効果的である。				

◎改善・効率化・見直しの方向性 ※上記において a を選択した場合、必ず記入してください。

有効性	①	
	②	
	③	徳島市を中心とした広域での取り組みを強化する。

所属長による総合的なコメント

観光行政については、交流人口の増加による地域への経済波及効果が望めるため今後とも、単なる通過型ではなく、しっかりと小松島で滞在してもらえる観光資源の開発を含め、取り組みを実施していく。